

平成 24 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | 平成24年度危機管理部主要施策の成果の概要 | 1 |
| II | 主要事業の内容及び成果 | 4 |
| III | 歳入歳出決算額 | 10 |
| 1 | 一般会計決算額 | 10 |
| (1) | 歳入決算額 | 10 |
| (2) | 歳出決算額 | 11 |
| 2 | 特別会計決算額 | 12 |
| (1) | 歳入決算額 | 12 |
| (2) | 歳出決算額 | 13 |

I 平成24年度危機管理部主要施策の成果の概要

- 1 災害・危機管理対応能力の強化 (危機管理政策課・南海地震防災課)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害に備えるため、県民が一丸となって、震災に強い社会づくりを実現することを目的とした「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」を制定した。

また、「南海トラフ巨大地震」に備えるため、津波浸水想定の方策や被害想定を見直すとともに、津波による被害の防止策を実施する市町に対し総合的な支援を行った。

さらに、東日本大震災の教訓を踏まえた、より実践的な内容の総合防災訓練や各種避難訓練、広域連携に基づく訓練等を実施したほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図った。
- 2 災害時等における初動体制の充実 (危機管理政策課・南海地震防災課)

「すだちくんメール」や「総合情報通信ネットワークシステム」等の各種情報ネットワークを運営するとともに、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。

また、本庁内に「防災・危機管理センター」を整備し、災害対策本部機能の強化を図った。
- 3 災害時の情報提供・共有体制の強化 (危機管理政策課・南海地震防災課)

東日本大震災を踏まえ、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を推進することにより、災害時における通信手段としての確実性と信頼性を確保した。

また、災害時において情報発信・共有する「安心とくしまネットワーク」について、その情報基盤を本県独自の「Joruri」に統合し、効率的な保守運用を行うとともに、本庁舎被災を想定し、庁内サーバーとクラウドサービスの多重運用を行うことにより、災害等への耐障害性の向上を図った。
- 4 地域防災力の強化 (危機管理政策課・南海地震防災課)

孤立化想定地域に臨時ヘリポートや衛星携帯電話を整備する市町村を支援することにより、地域防災力の強化を図った。

また、「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民、事業者、行政が一体となった取り組みを促進するとともに、「とくしま防災フェスタ」等啓発事業の実施や「地域防災推進員」等地域の防災リーダーの養成を行うとともに、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力の強化を推進した。

- 5 防災生涯学習の推進 (危機管理政策課)
 「防災人材育成センター」を設置し、「知っておきたい防災講座」をはじめ、各種講座やイベントを開催するとともに、地域と学校の連携による「防災教育」を支援するなど、県民の誰もが防災について学ぶことができる防災生涯学習を推進した。
- 6 防災施設等の管理運営 (危機管理政策課・南海地震防災課)
 県立防災センターや南部防災館における啓発・研修機能を活用し、県民の防災意識の啓発につなげるとともに、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行った。
- 7 消防保安体制の充実 (消防保安課)
 複雑多様化する消防防災活動に的確に対応するため、消防の広域化や指令業務の共同化、消防救急デジタル無線の整備を促進するとともに、消防に関する表彰等の実施や、関係機関との連携により、本県消防力の強化を図った。
 また、県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的かつ効果的な運用を行うとともに、危険物を取り扱う事業者等の保安意識の高揚に努め、事故の発生防止を図った。
- 8 食の安全・安心の総合的推進 (安全衛生課)
 食品の産地偽装を徹底して防止するため、「とくしま食品表示Gメン設置事業」により、加工・流通業者等に対して、科学的な産地判別技術を活用した食品表示の監視パトロールを実施するとともに、事業者のコンプライアンス意識の向上や、消費者の食に対する正しい知識の普及を推進するため、食品関連事業者や消費者を対象とした研修会を開催した。
 また、消費者の食に対する不安を解消するため、食の安全・安心に関する消費者への正しい情報提供や、消費者と事業者の相互理解を促進するためのリスクコミュニケーションを実施するとともに、消費者と事業者をつなぐ先進的な取組みを促進させることにより、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を一層推進する。
- 9 食品衛生対策の推進 (安全衛生課)
 「食の安全・安心」を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の監視指導の強化や、食品営業者の自主衛生管理の推進を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。また、県内に流通する食品の放射性物質検査を実施するとともに、牛海綿状脳症 (BSE) 検査を適正に実施し、県民の不安解消と食肉の安全性確保に努めた。さらに、公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

- 1 0 動物愛護管理対策の推進 (安全衛生課)
「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。
また、狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。
- 1 1 生活衛生対策の推進 (安全衛生課)
理容業、美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な業界の振興を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。
- 1 2 水道施設の整備の促進 (安全衛生課)
水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。
- 1 3 消費者施策の推進 (安全衛生課)
県民の消費生活における安全・安心の確保のため、消費者行政に関する情報を一元化し、消費者トラブルへの迅速的確な対処を行うとともに、「県民に分かりやすい消費者行政推進事業」等を引き続き実施し、県消費者情報センターの機能の強化、消費者への啓発、広報活動の強化及び市町村の消費者相談体制整備の支援に取り組んだ。
また、消費者問題を地域で迅速かつ的確に解決するため、消費者行政の更なる充実を図った。
- 1 4 交通安全対策の推進 (安全衛生課)
「交通事故ゼロ対策事業」を実施し、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。
特に、高齢社会の進行など諸情勢の変化に対応し、幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、各交通安全運動において、交通ルールの遵守と交通マナーの向上対策を推進した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|----------------------|------------------------|---|
| 災害・危機管理 対応能力の強化 | 危機管理調整費 | 危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施しており、平成24年度は、PM2.5測定体制の充実・強化を行った。 (10,000) |
| | 防災訓練等実施事業 | 部内研修等の実施により、災害発生時における初動体制を強化するとともに、総合防災訓練や図上訓練などの実施により、防災関係機関の協力体制の確立・強化と県民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図った。 (2,745) |
| | 津波から命を守る緊急 総合対策事業 | 津波による被害の防止策を緊急的に促進するため、沿岸市町が行う津波対策事業に対し、総合的な支援を行った。 (62,205) |
| | 地震動被害想定調査事業 | 防災計画の見直しなど、具体的な防災・減災対策を行うための基礎資料とするため、東日本大震災を踏まえた津波浸水想定と地震動被害想定調査を行った。 (12,568) |
| | 情報基盤環境整備事業 | 南海トラフ巨大地震等に備え、災害情報の配信機器類について地震及び浸水対策を図るため、機器類の免震化を行うとともに、県庁サーバ室に移転した。 (2,229) |
| 災害時等における 初動体制の充実等 | 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 | 災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策の万全を期するため、適正な運営管理を行った。 (31,023) |
| | 徳島県防災・危機管理センター(仮称)設置事業 | 災害対策本部室の機能を見直し、自衛隊等とも連携して防災対応ができるような災害応急体制を確保するため、災害対策本部機能を強化し徳島県防災・危機管理センターを整備した。 (38,401) |

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|------------------|--------------------------|--|
| 災害時の情報提供・共有体制の強化 | 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業 | 総合情報通信システムの確実性と信頼性を確保するとともに、IP化やデジタル化を図る再整備のため、基本設計を実施した。 (29,675) |
| | 安心とくしまネットワーク2.0(仮称)構築事業 | 災害時において、情報発信・情報共有を円滑に行うため、「災害時情報共有システム」・「広域災害医療情報システム」等のクラウド化を図り、災害時の情報発信・共有体制を再構築した。 (44,782) |
| 地域防災力の強化 | 地域医療・孤立化対策緊急ヘリポート整備モデル事業 | 孤立化想定地域において、救急医療・防災体制の充実を図るため、平常時のドクターヘリの運行も視野に入れた臨時ヘリポート等を整備する市町村を支援した。 (8,572) |
| | 孤立化集落対策・衛星通信支援モデル事業 | 災害時に孤立化が予想される地域において、通信手段を確保するため、市町村が行う衛星携帯電話の配備を支援した。 (680) |
| 防災生涯学習の推進 | とくしま防災人材センター(仮称)設置事業 | 県民の防災意識の向上や地域の防災リーダー等防災人材の育成・活用を図るため、「防災人材育成センター」を設置するとともに、県民のだれもが防災について学習できる「防災生涯学習」を推進した。 (6,313) |
| 防災施設等の管理運営 | ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 | 災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な管理運営を行った。 (3,497) |
| | 防災センター管理運営事業 | 防災意識の向上を図るため、防災拠点としての機能を果たす防災センターを運営し、展示施設や体験施設等を活用し、普及啓発を行った。 (33,111) |
| | 消防学校運営事業費 | 市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員及び消防団員の育成・訓練を行った。 (58,936) |

(単位：千円)

| 項 目 | 事 業 名 | 事 業 内 容 及 び 成 果 |
|-------------------|--------------------|---|
| 消防保安体制の 充実 | 航空消防防災体制運営 費 | 県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を行った。 (157,026) |
| | 消防指導事業費 | 市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防広域化等を促進するとともに、消防団の活性化や救急業務の高度化、防災対策の推進を図った。 (6,974) |
| | 消防救急デジタル無線 整備事業 | 現行消防救急無線の平成28年5月末までのデジタル化移行に向け、消防救急デジタル無線の効率的な整備を図るため、県下で一括して実施設計を行った。 (102,795) |
| 食の安全・安心の 総合的推進 | 食の安全・安心推進事 業 | 食の安全・安心に対する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供やリスクコミュニケーションを実施した。 (1,771) |
| | 食の安全・安心実感事 業 | 県民の食への不安を取り除き、安全・安心を実感してもらうため、消費者と食品関連事業者等をつなぐ先進的な取組を促進させるとともに、地域と協働したモデル的な取組を支援することにより、食の安全・安心に関する理解の促進と消費者との信頼関係の構築を図った。 (1,777) |
| | 食品表示適正化事業 | 食品表示の適正化を推進するため、国などの関係機関と連携を図り、事業者に対する立入調査や指導を行うとともに、食品表示のモニタリング調査、生産、流通及び販売関係者に対して「食品表示適正化推進員」の研修会等を実施した。 (1,827) |

(単位：千円)

| 項 目 | 事 業 名 | 事 業 内 容 及 び 成 果 |
|-------------------|---------------------|--|
| 食の安全・安心の 総合的推進 | とくしま食品表示Gメン 設置事業 | 産地偽装を未然に防止し、消費者の食に対する信頼の確保を図るため、「とくしま食品表示Gメン」を設置し、食品表示監視パトロールや科学的産地判別分析を行うとともに、消費者や食品関連事業者を対象に食品表示の研修会を開催し、正しい食品表示知識の習得を図った。 (3, 897) |
| | 食品衛生管理指導費 | 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の安全確保を図り、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進するため、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の重点監視による改善指導、食品営業者の自主衛生管理の推進、GLP 体制による精度管理の推進、さらに、HACCP システムの衛生管理手法による監視指導等の事業を実施し、集団給食施設における食中毒の発生の防止、衛生思想の定着や自主衛生管理の推進を図った。 (59, 725) |
| 食品衛生対策の 推進 | 乳肉衛生管理指導費 | 乳肉関係食品の衛生確保を図るため、と畜検査の適正実施、食鳥検査実施のための指定検査機関等に対する指導や、畜水産食品に残留する農薬等食品汚染物質の残留検査等の事業を実施し、また食肉に起因する事故の発生を防止し、衛生確保を図った。 また、獣医師学生に対するインターシップ事業に係る旅費の支援等事業強化を行うとともに修学資金貸与事業を創出し、優秀な獣医師職員の確保を図った。 (50, 869) |
| | 伝達性海綿状脳症対策 事業費 | 食肉処理される全ての牛を対象に BSE 検査を実施し、食肉の安全確保の強化と県民の不安解消を図った。 (9, 251) |

(単位：千円)

| 項 目 | 事 業 名 | 事 業 内 容 及 び 成 果 |
|-------------|--------------------|---|
| 動物愛護管理対策の推進 | 動物愛護管理センター管理運営事業費 | 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点とし、動物愛護思想、適正な飼養管理の指導について普及啓発を推進するとともに、狂犬病をはじめとする動物由来感染症に対する正しい知識の普及啓発に努め、発生予防及びまん延防止のための体制整備を行った。(130,923) |
| 生活衛生対策の推進 | 生活衛生指導助成費 | 理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係のある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。(23,429) |
| 水道施設の整備の促進 | 上水道施設整備管理指導費 | 水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。(2,864) |
| 消費者施策の推進 | 県民に分かりやすい消費者行政推進事業 | 国による消費者行政の強化をふまえ、地域における消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、県消費者情報センター機能や啓発、広報活動を強化するとともに、市町村の消費者相談体制の強化に向けた支援を行った。(42,618) |
| | 消費者生活相談員等養成事業 | 市町村が設置する消費者相談窓口に従事する人材の確保・養成を行うため、消費者相談に関する資格を目指した養成講座を開講するとともに、地域の消費者リーダーを養成するための講座を実施した。(9,445) |
| | 消費者情報センター運営費 | 消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対応や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費生活相談等を実施した。(36,171) |

(単位：千円)

| 項 目 | 事 業 名 | 事 業 内 容 及 び 成 果 |
|---------------|------------|--|
| 交通安全対策の 推進 | 交通事故ゼロ対策事業 | 交通事故を防止するため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、 高齢者・こども等への交通安全教育活動を推進した。 (4,621) |

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1)歳入決算額

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額 との比較 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-----------------------|
| 危機管理政策課 | 21,306,000 | 21,166,002 | 21,166,002 | 0 | 0 | △139,998 |
| 南海地震防災課 | 270,402,000 | 212,705,389 | 212,705,389 | 0 | 0 | △57,696,611 |
| 消防保安課 | 230,414,000 | 230,659,411 | 230,659,411 | 0 | 0 | 245,411 |
| 安全衛生課 | 420,202,000 | 403,442,287 | 403,442,287 | 0 | 0 | △16,759,713 |
| 計 | 942,324,000 | 867,973,089 | 867,973,089 | 0 | 0 | △74,350,911 |

(2) 歳出決算額

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と 支出済額 との比較 |
|---------|---------------|---------------|------------|-------------|-----------------------|
| 危機管理政策課 | 1,244,502,000 | 1,225,564,238 | 0 | 18,937,762 | 18,937,762 |
| 南海地震防災課 | 469,133,475 | 332,336,005 | 58,978,000 | 77,819,470 | 136,797,470 |
| 消防保安課 | 289,246,000 | 286,464,748 | 0 | 2,781,252 | 2,781,252 |
| 安全衛生課 | 657,472,000 | 626,523,903 | 0 | 30,948,097 | 30,948,097 |
| 計 | 2,660,353,475 | 2,470,888,894 | 58,978,000 | 130,486,581 | 189,464,581 |

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

| 区 分 | 会計名 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額 との比較 |
|-------|--------------------|------------|------------|------------|-------|-------|-----------------------|
| 安全衛生課 | 都市用水水源費 負担金特別会計 | 30,656,000 | 30,654,460 | 30,654,460 | 0 | 0 | △1,540 |
| | 計 | 30,656,000 | 30,654,460 | 30,654,460 | 0 | 0 | △1,540 |

(2) 歳出決算額

(単位：円)

| 区 分 | 会計名 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額と 支出済額 との比較 |
|-------|--------------------|------------|------------|--------|-------|-----------------------|
| 安全衛生課 | 都市用水水源費 負担金特別会計 | 30,656,000 | 30,654,460 | 0 | 1,540 | 1,540 |
| | 計 | 30,656,000 | 30,654,460 | 0 | 1,540 | 1,540 |